

博士（公共経営）学位論文 概要書

非営利組織経営におけるステークホルダー理論の研究

Exploring Stakeholder Theory in the Management of Nonprofit Organizations

2013 年 1 月

早稲田大学大学院 公共経営研究科

島岡 未来子

Shimaoka, Mikiko

1. 本論文の趣旨・課題

本論文は、非営利組織における経営能力の醸成の重要性に鑑み、非営利組織に適合するステークホルダー理論を、ステークホルダー・マネジメントとステークホルダー・マネジメントの組織能力の視点から探求したものである。

従来の非営利組織経営研究は、組織資源の拡充と産業構造における競争優位性を焦点としてきた。しかしながら、これだけでは非営利組織に求められる経営課題を解決するには不十分である。なぜなら、非営利組織は社会的便益を創出することを目的としオープンな社会システム内に存在であることを所与とするため、組織資源、産業構造を超えた、広範な社会からその存在を認められ、正当性を確保しなければならないからである。このことは、非営利組織経営研究が、組織資源と産業構造だけでなく、社会における多様なネットワークにまでその理論的焦点を拡大する必要性を示している。

この拡大に有効と考えられるのが、非営利組織における多様なステークホルダーの存在である。非営利組織のステークホルダーは、組織資源、産業構造、社会のすべての領域に存在する。このことは、これらの多様なステークホルダーとの関係構築の在り方の探求が、非営利経営理論の焦点を社会領域にまで拡大する可能性を示唆している。そこでは、非営利組織の経営能力の向上に向けて、組織はこれらの多様なステークホルダーにいかに対応すべきか、そのためには、いかなる組織能力を備える必要があるかを明らかにすることは、重要な意義を有すると考えられる。

しかし、従来の非営利組織経営研究は、ステークホルダーの同定や対応方法の類型など、技術的な経営ツールの開発に重点を置いてきた。そのため、多様なステークホルダーが非営利組織経営に与える意義を包括的に検討した研究はほとんどない。つまり、ステークホルダーに関する理論研究は、非営利組織経営研究において未発達の領域である。

そのため本論文は、非営利組織経営におけるステークホルダー理論の探求を試みる。探求にあたり、非営利組織においていかなるステークホルダー・マネジメントが必要とされるか、そしてそれを達成するためにはいかなる組織能力が求められるかを明らかにすることを目的とする。

2. 本論文の意義

本論文の意義は、次の3点に要約できる。

第 1 に、営利組織経営理論のフレームワークの非営利組織経営への応用を試みた点である。これまで、営利組織経営におけるステークホルダー理論は、株主という明確な所有者が不在という理由で、非営利組織経営においてほとんど応用されてこなかった。しかし本論文は、営利組織経営におけるステークホルダーの対象範囲が拡大してきていることに着目し、非営利組織と営利組織の経営課題が接近していることを明らかにした。そして、営利組織経営におけるステークホルダー理論のフレームワークの非営利組織への応用を試みた。

第 2 に、これまで検討されてこなかった、非営利組織経営に適合するステークホルダー・マネジメント理論の探求である。本論文は、Freeman(1984)による、ステークホルダー・マネジメントの組織能力フレームワークを応用し、独自の理論モデル(SMC モデル)を構築した。そして、実証研究により SMC を促進する要因を定量的に分析し、これらの要因の関係が非営利組織の特徴である、オープン・ナチュラル・システムから説明可能であることを示した。そして、オープン・システムにおける自立性、非営利組織の公共性、組織のミッション、バリューとの結合により、非営利組織経営において外部環境との関係を最適化するステークホルダー・マネジメントを提示した。この点において、本論文で示した理論モデルと発見事実は、非営利組織経営におけるステークホルダー・マネジメント理論の構築に向けて、重要な意義を有すると評価できる。

第 3 に、非営利組織経営におけるステークホルダーに係る経営の現状を、実証研究により明らかにした点である。本論文の実証研究は我が国の NPO 法人を対象とするものであるが、非営利組織経営に関する実証研究はわずかであることに鑑みれば、本論文の調査結果は重要な検討材料を提供するものと評価できる。そして、今後市民社会の担い手としてその役割が一層期待される NPO 法人の経営理論と実務の一層の発展に貢献するものと位置づけられる。

3. 本論文の構成

本論文の構成は以下のとおりである。

第 1 部 理論研究：非営利組織経営におけるステークホルダー理論の意義

第 1 章では、非営利組織経営研究の課題を抽出するとともに、非営利組織経営におけるステークホルダー研究の課題を抽出する。

第 2 章では、理論基盤構築のため、営利組織経営において発達したステークホルダ

一理論の非営利組織経営への応用可能性を検討する。なぜなら、戦略的環境の分析視角を用いれば、営利組織経営研究の焦点は、組織資源、産業構造にとどまらず、社会領域を含む広範な領域にまで拡大しており、この拡大は、企業は、市民・コミュニティ・非営利組織を含む多様なステークホルダーといかなる関係を構築すべきかを示す、ステークホルダー理論において明確に示されているからである。

第3章では、主として営利組織経営におけるステークホルダー理論の先行研究を基に、非営利組織経営におけるステークホルダー・マネジメントの定義と意義を検討し、ステークホルダー・マネジメントの組織能力を可視化する独自モデルを構築する。

第2部 実証研究：非営利組織経営におけるステークホルダーに係る経営の現状

第4章では、国内のNPO法人を対象とした実証研究の調査設計を述べる。第5章では、ステークホルダーに係る経営の現状に関する現状と、ステークホルダー・マネジメントを促進する変数についての仮説検定の結果を示す。

第3部 非営利組織経営におけるステークホルダー・マネジメント理論の構築

第6章では、調査結果を基に、NPO法人におけるステークホルダーに係る経営課題を分析する。さらに、SMCを促進する変数の潜在要因を考察する。第7章では、これまでの考察に基づき、非営利組織経営に適合するステークホルダー・マネジメントを考察する。終章では、非営利組織経営におけるステークホルダー理論の役割と展望を述べる。

1. 本論文の趣旨・課題

本論文は、非営利組織における経営能力の醸成の重要性に鑑み、非営利組織に適合するステークホルダー理論を、ステークホルダー・マネジメントとステークホルダー・マネジメントの組織能力の視点から探求したものである。

従来の非営利組織経営研究は、組織資源の拡充と産業構造における競争優位性を焦点としてきた。しかしながら、これだけでは非営利組織に求められる経営課題を解決するには不十分である。なぜなら、非営利組織は社会的便益を創出することを目的としオープンな社会システム内に存在であることを所与とするため、組織資源、産業構造を超えた、広範な社会からその存在を認められ、正当性を確保しなければならないからである。このことは、非営利組織経営研究が、組織資源と産業構造だけでなく、社会における多

様なネットワークにまでその理論的焦点を拡大する必要性を示している。

この拡大に有効と考えられるのが、非営利組織における多様なステークホルダーの存在である。非営利組織のステークホルダーは、組織資源、産業構造、社会のすべての領域に存在する。このことは、これらの多様なステークホルダーとの関係構築の在り方の探求が、非営利経営理論の焦点を社会領域にまで拡大する可能性を示唆している。そこでは、非営利組織の経営能力の向上に向けて、組織はこれらの多様なステークホルダーにいかに対応すべきか、そのためには、いかなる組織能力を備える必要があるかを明らかにすることは、重要な意義を有すると考えられる。

しかし、従来の非営利組織経営研究は、ステークホルダーの同定や対応方法の類型など、技術的な経営ツールの開発に重点を置いてきた。そのため、多様なステークホルダーが非営利組織経営に与える意義を包括的に検討した研究はほとんどない。つまり、ステークホルダーに関する理論研究は、非営利組織経営研究において未発達の領域である。

そのため本論文は、非営利組織経営におけるステークホルダー理論の探求を試みる。探求にあたり、非営利組織においていかなるステークホルダー・マネジメントが必要とされるか、そしてそれを達成するためにはいかなる組織能力が求められるかを明らかにすることを目的とする。

2. 本論文の意義

本論文の意義は、次の3点に要約できる。

第1に、営利組織経営理論のフレームワークの非営利組織経営への応用を試みた点である。これまで、営利組織経営におけるステークホルダー理論は、株主という明確な所有者が不在という理由で、非営利組織経営においてほとんど応用されてこなかった。しかし本論文は、営利組織経営におけるステークホルダーの対象範囲が拡大してきていることに着目し、非営利組織と営利組織の経営課題が接近していることを明らかにした。そして、営利組織経営におけるステークホルダー理論のフレームワークの非営利組織への応用を試みた。

第2に、これまで検討されてこなかった、非営利組織経営に適合するステークホルダー・マネジメント理論の探求である。本論文は、Freeman(1984)による、ステークホルダー・マネジメントの組織能力フレームワークを応用し、独自の理論モデル(SMCモデル)を構築した。そして、実証研究により SMC を促進する要因を定量的に分析し、こ

これらの要因の関係が非営利組織の特徴である、オープン・ナチュラル・システムから説明可能であることを示した。そして、オープン・システムにおける自立性、非営利組織の公共性、組織のミッション、バリューとの結合により、非営利組織経営において外部環境との関係を最適化するステークホルダー・マネジメントを提示した。この点において、本論文で示した理論モデルと発見事実は、非営利組織経営におけるステークホルダー・マネジメント理論の構築に向けて、重要な意義を有すると評価できる。

第 3 に、非営利組織経営におけるステークホルダーに係る経営の現状を、実証研究により明らかにした点である。本論文の実証研究は我が国の NPO 法人を対象とするものであるが、非営利組織経営に関する実証研究はわずかであることに鑑みれば、本論文の調査結果は重要な検討材料を提供するものと評価できる。そして、今後市民社会の担い手としてその役割が一層期待される NPO 法人の経営理論と実務の一層の発展に貢献するものと位置づけられる。

3. 本論文の構成

本論文の構成は以下のとおりである。

第 1 部 理論研究：非営利組織経営におけるステークホルダー理論の意義

第 1 章では、非営利組織経営研究の課題を抽出するとともに、非営利組織経営におけるステークホルダー研究の課題を抽出する。

第 2 章では、理論基盤構築のため、営利組織経営において発達したステークホルダー理論の非営利組織経営への応用可能性を検討する。なぜなら、戦略的環境の分析視角を用いれば、営利組織経営研究の焦点は、組織資源、産業構造にとどまらず、社会領域を含む広範な領域にまで拡大しており、この拡大は、企業は、市民・コミュニティ・非営利組織を含む多様なステークホルダーといかなる関係を構築すべきかを示す、ステークホルダー理論において明確に示されているからである。

第 3 章では、主として営利組織経営におけるステークホルダー理論の先行研究を基に、非営利組織経営におけるステークホルダー・マネジメントの定義と意義を検討し、ステークホルダー・マネジメントの組織能力を可視化する独自モデルを構築する。

第 2 部 実証研究：非営利組織経営におけるステークホルダーに係る経営の現状

第 4 章では、国内の NPO 法人を対象とした実証研究の調査設計を述べる。第 5 章で

は、ステークホルダーに係る経営の現状に関する現状と、ステークホルダーマネジメントを促進する変数についての仮説検定の結果を示す。

第3部 非営利組織経営におけるステークホルダー・マネジメント理論の構築

第6章では、調査結果を基に、NPO 法人におけるステークホルダーに係る経営課題を分析する。さらに、SMC を促進する変数の潜在要因を考察する。第7章では、これまでの考察に基づき、非営利組織経営に適合するステークホルダー・マネジメントを考察する。終章では、非営利組織経営におけるステークホルダー理論の役割と展望を述べる。